

縁結びプラットフォーム事業
平成 28 年度事業実績・事業評価報告書

平成 29 年 5 月

公立大学法人島根県立大学「縁結びプラットフォーム運営委員会」

<島根県立大学>

総括（平成 28 年度）

【縁結びプラットフォームの実施体制構築：改善・評価】

- 本事業での 5 年間の年度ごとの取組目的は、平成 25 年度「情報共有・課題設定」、平成 26 年度「課題検討・計画策定」、平成 27 年度「試行」、平成 28 年度「改善・評価」、平成 29 年度「本格実施（精緻化）」である。
- 縁結びプラットフォーム事業を展開していくため、プラットフォームを通じて、これまで地元自治体等の関係団体との連携を深める実施体制を確立してきた。本実施体制を改善・評価することが平成 28 年度の目的である。
- 平成 28 年度は、計画に従って本事業の実施体制構築及び試行的運用を経て、それらの改善・評価を行った。
- また、平成 27 年度の事業評価委員会では、「9 月連携会議」を通じてさらに「地域・大学双方の気づき」が出たことへの評価や、「しまね地域マイスター」認定制度を通じて学生に「人間らしさ」とは何かを考えられるよう育てることの重要性、また、取り組んだ事業成果を全学としてより地域に向けて情報発信することの重要性についての評価や提言を受けた。これらのことも取組指標並びに改善点として活動を進めた。
- 平成 28 年度の主な成果として以下の 3 点を挙げる。

≪教育面≫

『「地域課題総合理解」の開講』 【関連資料 1】

※「しまね地域マイスター」新設科目、浜田キャンパスと出雲キャンパスとの合同科目

- ◇ 今年度は浜田キャンパスで先行開講した。出雲キャンパスは単位認定される科目では無かったが、3 年生 5 名のオブザーバー参加があり、異なる学部視点による活発なディスカッションが行われた。今年度の合同開講を通して、異なるキャンパスで学生が学ぶ意味や、

本科目の意義と教育体制等について十分に確認でき、出雲キャンパスにおいては、平成 29 年度の開講に向けて準備することができた。

≪実施体制・環境整備、研究面≫

『「9 月連携会議」の開催』 【関連資料 2-1、2-2】

- ◇ 前年度の分科会方式に改善を加え、大学シーズをより分かり易く提示するため、ポスターセッション形式により本学教員の研究・アイデア等を参加者に対して発表した。地域からは、浜田市と益田市の各担当者から、本学との連携についての発表もあった。地域と大学が「出会い」、「次のステップにつなげる」をコンセプトに行った本会は、両者の連携を強化し、課題解決に資する研究の取組を共有することができた。

『「第 4 回全域フォーラム」の開催』 【関連資料 3-1、3-2】

- ◇ COC 事業にかかる「しまね地域共育・共創研究」を始め、共同研究（浜田市・益田市）等のポスターセッション報告を新たに試み、更に産学官連携紹介の新設等の改善を行い、地域とのマッチングに基づく成果を広く発信できた。
- 平成 28 年 6 月には本学及び共同申請校である島根県立大学短期大学部に対して、文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）平成 28 年度評価」が行われた。進捗状況報告書提出（7 月）、面接評価（9 月）により対応した結果、「A」判定として「計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる」として、両大学が連携しながら順調に事業を進行しているとの総合評価を受けた。
- その他の事業も計画どおり進行され、平成 28 年度取組全体としては計画を十分に達成できた。

1 実施体制・環境整備等

●**全域プラットフォームおよびキャンパス・プラットフォームに寄せられた意見を検討、反映した実施体制の試行的運用を行い改善点を見いだすことで体制の基礎構築を図る。**

- ・ 地域連携コーディネータが自治体等関係団体を訪問し、引き続き地域ニーズの調査活動を行うことで円滑に情報共有化を図った。
- ・ 縁結びプラットフォーム運営委員会作業部会（事業推進部会・研究企画部会・教育支援部会・情報発信部会）の活動により、教育、研究、社会貢献において、事業の細部にかかる検討・改善を全学的体制で行うことができた。

●**既存の取組課題を検討し、次年度以降の計画策定に反映させるため、大学内の自己評価と地域の外部評価の両面から事業を評価し、取組の質を確保する。**

- ・ 今年度は、平成 27 年度事業評価に追加して、本学独自の計画として平成 25 年度～27 年度までの中間事業評価を行うこととし、大学内の自己評価と外部委員で組織される事業評価委員会による外部評価を行った。本委員会での総評及び縁結びプラットフォーム運営委員会総会での意見を平成 28 年度以降の活動へ反映すべく取組改善を検討できた。
- ・ 今年度は、地元金融機関の「日本海信用金庫」より提出された本委員会への新規参画依頼が全会一致で承認された。このことは、本事業が地域に評価されているという一端を表していると言える。

●**縁結びプラットフォームでの全学的な研究・教育・社会貢献活動の地域志向強化を図るため、地域ニーズと大学シーズのマッチングを促進する。**

- ・ 「9 月連携会議」では、前年度に整理された「構図」内の現状や課題を元に、ポスターセッション形式により本学教員の研究・アイデア等を参加者に対して発表するなどし、前年度の参加者アンケート等を踏まえた開催方式の改善も行った。
- ・ この開催を通して平成 29 年度しまね地域共育・共創研究助成金での地域ニーズと大学シーズを反映した研究申請に繋げることができた。
- ・ 「第 4 回全域フォーラム」では、COC 事業にかかるしまね地域共育・共創研究の成果報告のみならず、浜田市・益田市と本学の共同研究成果報告、学生研究発表会(浜田キャンパス)も同時に報告を行い、地域とのマッチングに基づく成果を広く発信できた。「9 月連携会議」と同様に、ポスターセッション形式の導入、「しまね地域共育・共創研究助成金」を通じた産学官連携紹介コーナーの新設等の改善も行い、本事業の取組成果についてさらなる情報発信を行うことに繋げることができた。

2 教育

●**平成 28 年度の新設科目を円滑に実施する。また、平成 29 年度の新設科目の開講に向けた準備を行う。**

- ・ 「しまね地域マイスター」に認定制度にかかる、「しまね地域共生学入門」を出雲キャンパスにおいても開講し、松江キャンパスを含む全 3 キャンパスの 1 年次生が必修として履修する科目として、全学で開講することができた。
- ・ 平成 28 年度新設必修科目の「地域課題総合理解」を浜田キャンパスで先行して開講し、「地域共生演習」の履修も始めることができた。

- ・ 出雲キャンパスにおいては、「地域課題総合理解」を平成 29 年度の新規開講に向けて、前倒しで 5 名の学生が参加し、十分に準備を整えることができた。

●「しまね地域マイスター」認定制度を完成させるためにカリキュラム体系、実施体制、評価方法に係る制度の改善・評価を行う。

- ・ 教育支援部会を中心に、「しまね地域マイスター」認定制度に係る教育実施体制及びマイスター認定評価基準並びに評価方法について、教務委員会とも連携して定期的に改善・検討を行った。

3 研究

●広域のかつ分野横断的課題を対象とする地域研究を促すため、学内研究交流の場、地域と大学の連携を強化する場の構築を行う。

- ・ 「9 月連携会議」のポスターセッションにおいて 3 キャンパス間で交流会を行い、既存の研究活動や研究連携の可能性等、相互の意見交換を行い、異なる分野での共同研究のさらなる実現に繋げることができた。

●大学が地域志向を明確にするための地域研究助成金制度を運用するとともに、外部資金獲得情報の共有化を進め、地域志向研究を促進する。

- ・ 平成 28 年度「しまね地域共育・共創研究助成金」では計 9 件の採択がなされ、各研究活動が行われた。2 キャンパスの教員が連携した研究が 2 件あり、分野横断的な研究も促進できた。
- ・ 研究企画部会を中心に、「しまね地域共育・共創研究助成金」の要綱、選考基準について精査・検討し改正を行い、平成 29 年度実施分を公募して審査会を行った。

●「縁結びプラットフォーム」を通じて、地域と大学の連携を強化し、地域内での研究成果の共有化を図る。

- ・ 平成 27 年度の事業成果報告書を作成し、自治体等関係団体ほか関係先の配布、また、地域活動を行う学生や教員の成果説明資料としても、県内外の高校訪問時にも大いに活用できた。
- ・ いずれも、より詳細な大学の地域活動や研究活動成果について、地域住民をはじめ自治体等関係団体等への還元を行うことができた。

4 社会貢献

●キャンパス・プラットフォームにおいて地域ニーズに応える教育・研究・社会貢献を行えるように地域との情報共有を図り連携を強化する。

- ・ 改善がなされた「9 月連携会議」や「全域フォーラム」の実施により、地域のニーズと大学のシーズに対する理解と連携推進の意義が促進された。
- ・ 出雲キャンパスにおいては、自治体や病院の看護管理者等を対象にした「出雲キャンパス・プラットフォーム会議」（計 2 回）の開催や、地域近隣モニターによる「出雲キャンパスモニター会議」（計 2 回・10 名）の開催を通して、「しまね看護交流センター」の事業実績や、COC 事業による教員の研究活動等の情報発信、学生の教育環境や卒業後の地域の受入体制、本学の公開講座やモニターの果たす役割等について意見交換が行われた。
- ・ 邑南町では、「出雲キャンパスタウンミーティング in 邑南町」を実施し、一般、邑南町の高校生、保健・医療・福祉・行政・教育関係者、大学関係者等 96 名の参加を得て、邑南町における教育機関との連携や、本学の教育についての話題提供の他、地域医療を担う人材育成や地域と大学の連携のあり方について、意見交換を行った。これらの取組から出雲キャンパスでは、寄せられた意見と情報を活用してキャンパス運営に反映できた。

- ・ 以上、両キャンパスともキャンパス・プラットフォームを基盤とした地域との情報共有を図り、着実な連携基盤を構築できた。

●生涯学習機能を充実するため、遠隔地での公開講座を可能とする COC²-Net を稼働し、遠隔地受講の機会を拡大する。

- ・ COC²-Net を利用して、浜田キャンパスでの公開講座や、松江キャンパスでの客員教授講演会の遠隔地放映を行った。

●ボランティア活動を広域化するため、3 キャンパス合同ボランティアの企画や交流の場を設け、活動実施を促す。

- ・ 3 キャンパス学生による、「3 キャンパス学生合同ボランティア交流会」を2回開催した。本交流会は企画から実施に至るまでのプロセスを学生が主体的に行うことを目的としており、今年度はプログラム内に互いに学び合う機会を新たに設けるなど、自発的に学びを得ようとする場面が多々見られ、学生教育面においても好機会となった。
- ・ 3 キャンパス学生ボランティア担当教職員による「学生ボランティア活動検討会」を1回開催した。ボランティア受付を通して課題と思われる案件の共有、改善に向けての議論を行った。
- ・ とともに全学の活動であり、ボランティア活動の広域化に大きく繋がった。
- ・ 浜田キャンパスでは、ボランティア依頼団体とボランティア参加（希望）学生が意見交換できる会「ボランティア・プラットフォーム」を実施し、ボランティア活動参加への動機付けに繋がり、地域課題の解決に取り組む熱意や、実践力の向上にも繋げることができた。

●教育機関との連携を強化し、3 キャンパスを拠点とした地域との教育連携活動の拡充を図る。

- ・ 「高大連携事業検討会」において、高校との連携を強化するための活動内容を検討し、高校に向けては「しまね地域マイスター」認定制度についての説明も実施できた。

項目別評価

項目	事業の目的・必要性		平成28年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成28年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由			
1 実施体制・環境整備等	<p>本事業では、キャンパス間のみならず、自治体やNPO、関係団体とともに地域連携を図る場である「縁結びプラットフォーム」を構築し、県内の複雑化する課題解決に向けて事業を展開する。</p> <p>このプラットフォームを機能させるために、推進体制として各種実施体制の構築を目指す。</p> <p>同時に地域からのニーズが、大学での教育・研究・社会貢献の各種取組に反映できるよう、情報共有を行い、調整、支援する各種人員を配置し、プラットフォームでのマッチングを促進することを目指す。</p> <p>プラットフォームとしての地域と大学を接着する機能が十分に発揮できるよう、事業推進のために必要な各種環境の整備も行う。</p> <p>なお、本事業の5年間の年度ごとの取組目的は、平成25年度「情報共有・課題設定」、平成26年度「課題検討・計画策定」、平成27年度「試行」、平成28年度「改善・評価」、平成29年度「本格実施（精緻化）」である。</p>	<p>【改善・評価】</p> <p>縁結びプラットフォーム事業を展開していくため、プラットフォームを通じて、これまで地元自治体等の関係団体との連携を深める実施体制を確立してきた。この実施体制を改善・評価することが平成28年度の目的である。</p> <p>●全域プラットフォームおよびキャンパス・プラットフォームに寄せられた意見を検討、反映した実施体制の試行的運用を行い改善点を見いだすことで体制の基礎構築を図る。</p> <p>●既存の取組課題を検討し、次年度以降の計画策定に反映させるため、大学内の自己評価と地域の外部評価の両面から事業を評価し、取組の質を確保する。</p>	①地域連携コーディネータによる地域ニーズ調査活動	<p>地域連携コーディネータは連携自治体をはじめ、関係企業・団体・NPO法人等へ訪問し、地域ニーズ調査活動を行った。</p> <p>大学の窓口では地域からの相談対応も併せて行い、地域ニーズを集約し、学内およびキャンパス間での情報共有を図るなど、地域課題解決の取り組みへ繋げた。</p> <p>地域連携コーディネータが収集した地域ニーズの解決には、学生の活動により対応できる事案も多く含まれ、学内の周知を行った上で協力学生を募る活動を地道に行った。</p>	4		
			②縁結びプラットフォーム運営委員会作業部会の開催	<p>3キャンパスの教職員で構成される、4つの作業部会（事業推進部会、研究企画部会、教育支援部会、情報発信部会）を開催し、事業の細部にかかる検討・改善を全学的体制で行うことができた。</p> <p>事業推進部会では、学内推進委員会、事業評価委員会、縁結びプラットフォーム運営委員会総会、縁結びプラットフォーム運営委員会9月連携会議、全域フォーラム等を関連部会と連携して開催し、事業全体を統括した。</p> <p>研究企画部会では、地域志向教育研究経費により実施する、「しまね地域共育・共創研究助成金」制度について、募集要綱と選考基準の改正を行い、公募を行った。</p> <p>教育支援部会では、しまね地域マイスター認定制度対象科目の開講にあたって検討・作業を随時行った。</p> <p>情報発信部会では、講義中継システムの運用、公開講座遠隔地受講の実施、成果報告書の編集作業等を行った。</p>	4		
			③事業評価委員会の開催（平成27年度事業の評価）	<p>平成27年度事業評価を行うため、平成28年5月19日に浜田キャンパスにおいて、学識経験者を含む学外5名の委員により、事業評価委員会を開催した。</p> <p>答申では、前年度の当委員会の評価および提言をしっかりと受け止め、平成27年度事業の実施に結び付けており、順調に事業が進められているとの評価を受けた。</p> <p>さらに、平成25年度から27年度までの中間事業評価を本学で独自に計画し、同日実施された。答申では島根県立大学、島根県立大学短期大学部ともに、事業は計画通り十分に実施されているとの評価を受けた。</p> <p>これらの評価結果は、縁結びプラットフォーム運営委員会総会の審議を経た後、大学ホームページにて公表するなどして本事業の透明性の確保に努めた。</p>	4		
			④縁結びプラットフォーム運営委員会総会の開催	<p>平成28年5月31日に第4回縁結びプラットフォーム運営委員会総会を開催した。</p> <p>平成27年度事業報告及び事業評価の承認を受け、また、平成27年度までの事業実施状況を勘案し、平成28年度の事業計画の承認を得た。</p> <p>今年度は、地元金融機関の「日本海信用金庫」より本委員会へ新規参画依頼があった。地域のニーズに応え、地域と協働し、地域に信頼されることを目指す本学の理念に賛同されるもので、全会一致で承認された。</p>	4		
			⑦平成29年度年度計画策定	<p>平成28年度までの事業の振り返りや、各実績を踏まえた上で、事業計画を着実に実施するべく、平成29年度の事業計画を策定できた。</p>	4		

項目	事業の目的・必要性		平成28年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成28年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由			
			⑧平成28年度業務評価の実施と公表	平成29年5月12日開催予定の事業評価委員会での評価に向けて平成28年度事業計画の業務内部評価を実施し、平成28年度計画の進捗状況等の確認、改善点の把握を行い、公表することとしている。	4		
		●縁結びプラットフォームでの全学的な研究・教育・社会貢献活動の地域志向強化を図るため、地域ニーズと大学シーズのマッチングを促進する。	⑤縁結びプラットフォーム運営委員会「9月連携会議」の開催	<p>縁結びプラットフォーム運営委員会「9月連携会議」を平成28年9月28日に浜田キャンパスで開催し、自治体等関係団体及び本学3キャンパスの教職員計63名の参加を得た。</p> <p>自治体等関係団体の実務担当者との中間会議として、前年度に行った本会議でのテーマ別「分科会方式」を通じて作成された「構図」内の現状や課題を元に、大学シーズをより分かり易く提示するため、ポスターセッション形式により本学教員の研究・アイデア等を参加者に対して発表した。</p> <p>大学と地域が「出会い」、「次のステップへつなげる」をコンセプトに、互いに自由活発で具体的な意見を交わし、課題解決に資する研究の取組に向けて議論を深めることができた。</p> <p>また、地域からは浜田市と益田市の各担当者から、本学との連携についての発表もあった。</p> <p>さらには平成28年度浜田市と本学との共同研究として取り組んだ幻の「ヨシタケコーヒー」の試飲コーナーも設け、研究内容についてよりわかりやすく伝わるよう工夫も加えた。</p> <p>来場者からは、 『大学の存在が身近に感じられた。』 『大学側に連携を依頼し快く承諾していただいた。』 『大学と地域自治体連携のきっかけやヒントとなる場として参加できて良かった。』 など、多くの満足した感想が寄せられた。</p>	5		
			⑥第4回全域フォーラムの開催	<p>「第4回全域フォーラム」を平成29年2月23日に開催し、自治体や地域の各種団体組織や一般県民、本学3キャンパス教職員・学生等、計196名の参加を得た。</p> <p>本フォーラムでは、平成28年度の「しまね地域共育・共創研究」の成果報告、浜田市・益田市との共同研究成果報告、浜田キャンパスの学生研究発表会を行った。</p> <p>本事業の取組みや、大学の教育・研究活動の成果を広く紹介することができ、地域ニーズや地域共通課題の共有を図ることができた。学生による発表も行われ、地域課題に対して自ら研究した成果へのフィードバックを直接聞ける機会として教育的効果も大きかった。</p> <p>また今回は、自治体等関係団体及び地域住民と幅広く、そしてより深い意見交換が行えるよう、ポスターセッションも取り入れて報告を行った。加えて、新たに「しまね地域共育・共創研究助成金」を通じた産学官連携紹介コーナーも設け、本事業の広がりについても情報発信を行った。</p> <p>来場者からは、 『学生が熱心に調査して成果を挙げている。これからも頑張って欲しい。』 『地域は様々な課題を抱えており、その課題解決にぜひご協力いただければありがたい。』 など、満足した感想が寄せられた。</p> <p>さらに、「しまね地域マイスター」課程の履修学生をイベントスタッフとして動員し、地域との広いネットワークづくりのきっかけ作りとして好機会となった。</p>	5		

項目	事業の目的・必要性		平成28年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成28年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由			
2 教育	<p>島根県において、産業振興や雇用促進に向けた調査、政策提言を通して活力のある地域社会を創造することや、地域住民のQOL(生活の質)に目を向け、生活や健康を支えるために必要な知識や技術の習得を促すことは本学に課された大きな使命である。</p> <p>本事業では、人材育成の方針を「島根県における地域問題に対する様々な取組を通じて、①地域事情に精通し、②地域主体を繋げるコーディネート力のある人材を育成し、③熱意をもち課題解決に取り組める実践力を持った人材を育成する。」と定め、最終的には学部間で共有し、それに対応したカリキュラムの再編を行い、人材を育成することが目的である。</p> <p>具体的には「しまね地域マスター」取得学生を輩出することを目指す。</p>	<p>●平成28年度の新設科目を円滑に実施する。また、平成29年度の新設科目の開講に向けた準備を行う。</p>	<p>⑨浜田キャンパスに続き、出雲キャンパスで「しまね地域共生学入門」を実施</p>	<p>看護学部看護学科1年次生を対象に、「しまね地域共生学入門」の15回の授業を、遠隔講義システムを活用しての遠隔講義及び出雲キャンパス教員においては直接講義を行い、計画どおり開講できた。</p> <p>運営に当たっては担当教員と教務学生課職員が連携をとり、教室の準備、資料配付、評価を実施した。</p> <p>学生は、島根県内の地域課題に関する基礎知識、島根県内の課題のわが国全体における位置づけ、以降の学生生活を通じて自ら実践的に地域の諸課題に取り組むことの重要性を理解することができ、2年次に開講する島根県内の離島・中山間地でフィールドワークを実施する「島根の地域医療」への関心を高めることに繋がった。</p>	4		
			<p>⑩浜田キャンパスで「地域課題総理解」を実施</p>	<p>2年次からの「しまね地域マスター」新設必修科目「地域課題総理解」を平成28年7月2日～3日に集中講義形式(全8コマ)により新規開講した。※今年度は出雲キャンパスに先立って浜田キャンパスで開講。</p> <p>浜田キャンパス総合政策学部2年生14名に加えて平成29年度に開講予定の出雲キャンパス看護学部3年生5名も、単位認定される科目ではないが受講した。</p> <p>平成29年度は出雲キャンパスでも開講されることから、今年度は「島根県における備災・減災を目指した健康課題とその対策」をテーマに、異なる学部の視点による活発なディスカッションや、グループとしてのディスカッションが行われた。</p> <p>担当教員による開講後の振り返りも速やかに行われ、意識の高い学生が集まった授業となり、自分で調べようとする姿勢や他者に貢献しようとする姿勢、他学部の学生から貪欲に吸収しようとする姿勢は「しまね地域マスター」の資質として十分である、との担当教員評価があった。</p>	5		
			<p>⑪浜田キャンパスで「地域共生演習」を実施</p>	<p>2年次からの「しまね地域マスター」新設必修科目「地域共生演習」を、浜田キャンパスで新規開講した。本演習では、「リサーチダイアリー」の提出等を通じて、研究の活動内容及び進捗状況を把握している。</p> <p>平成28年11月2日には「進捗状況報告会」を開催し、担当以外の教員や学生、職員、外部(連携自治体等関係団体)からの来場者を前にして「しまね地域マスター」課程の学生が、現況や今後の方向性、卒業研究に向けて想定する論題(研究課題)等について発表を行い、来場者との間でさまざまな質疑応答がなされ、各自の今後の卒業研究に反映されうる助言を得ることができた。</p> <p>春学期(7月21日)と秋学期(12月6日)には、当該科目担当教員による会議(地域共生演習担当者会議)を開催し、進捗状況や現況及び課題点の共有を図り、定期的に評価・改善を行うことができた。</p>	4		
			<p>⑫出雲キャンパスで「地域課題総理解」の開始準備</p>	<p>平成28年度入学生から教育課程を改正し、「しまね地域マスター」認定制度について「学習のてびき」に記載し、オリエンテーション等で説明と周知に努めた。</p> <p>科目担当教員が、浜田キャンパスの科目担当教員と協議し、「地域課題総理解」の平成29年度のシラバスを作成した。</p> <p>2年次生の科目であることから平成28年度は単位認定される科目ではなかったが、3年生5名が参加した。このことにより、異なるキャンパスで学ぶ学生と一緒に学ぶ意味、この科目の意義と教育体制等について確認できた。</p>	5		

項目	事業の目的・必要性		平成28年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成28年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由			
		●「しまね地域マイスター」認定制度を完成させるためにカリキュラム体系、実施体制、評価方法に係る制度の改善・評価を行う。	⑬「しまね地域マイスター」認定制度対象科目の改善・検討	<p>「しまね地域共生学入門」では、次年度担当教員による「『しまね地域共生学入門』実施にかかる協議」を平成29年2月16日に行い、今年度の授業振り返りをもとに、次年度の講義をスムーズに進められるよう、講義設計の改善・検討を行った。</p> <p>「地域課題総合理解」では、実施報告書が作成され、それをもとに速やかに各キャンパス担当教員による振り返り作業が行われた。そこで得られた効果や改善点を翌年度の授業内容へ反映できるようにした。</p> <p>その他、春学期(7月21日)と秋学期(12月6日)には、当該科目担当教員による会議「地域共生演習担当者会議」を行い、進捗状況や現況及び課題点の共有を図り、定期的に評価・改善を行い、教育支援部会や教務委員会等との連携を通じて改善に繋げることができた。</p> <p>なお、浜田キャンパスでは、「しまね地域マイスター」の質保証に対する精度を上げることができ、「しまね地域マイスター」課程の第2期生に対する「ゼミ選択説明会」(平成28年11月16日)や「マイスター認定制度説明会」(平成28年12月8日)での説明等にも繋げることができた。</p>	4		
			⑭「しまね地域マイスター」認定制度にともなう講義実施方法、評価方法の改善・検討	<p>教育支援部会を中心に、「しまね地域マイスター」認定制度に係る教育実施体制及びマイスター認定評価基準並びに評価方法について随時改善・検討を行い、教務委員会との連携も通じてマイスター認定の質保証を担保する制度運用の枠組みについて改善・検討を行った。</p> <p>各科目の開講後に行われた担当教員による振り返り等を通じて科目等の講義実施方法や、制度内容のブラッシュアップを重ねることができ、学生に対しては「しまね地域マイスター」認定制度の内容および質保証についてさらに分かりやすく示すことへ繋げることができた。</p>	4		
			⑮全学FD・SD研修会の実施	<p>平成29年2月23日に、浜田・出雲キャンパス及び短期大学部松江キャンパスの教職員計17名(教員11名、職員6名)の参加を得て「全学FD・SD研修会」を開催した。</p> <p>『地域と連携した教育実践の課題』をテーマに、各教員が自身の経験を披露・共有し、大変活発な意見交換が行われた。専門分野は異なりながらも、現状・課題を共有し、各キャンパスでの教員の教育ノウハウについて学ぶことができ、大学の地域志向の考えもより浸透させることができた。</p>	4		

項目	事業の目的・必要性		平成28年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成28年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由			
3 研究							
<p>本学では各キャンパスの教員が独自の地域研究を行っており、実績を上げてきた。しかし、その研究活動は必ずしも学内全体で連携して取り組まれているわけではなく、成果についても学内全体として広く共有されているわけではない。</p> <p>本事業では、「縁結びプラットフォームを通じて、学内の教員同士、地域と大学との連携を強化する」「広域的、分野横断的な地域研究の実施を促進する」「地域内での研究成果の共有化を図る」ことを目標として取り組む。</p> <p>具体的には、「研究交流の場の構築」「地域研究費の拡充:しまね地域共育・共創研究助成金の創設」「外部資金獲得情報の共有化」に取り組む。</p>	<p>●広域的かつ分野横断的課題を対象とする地域研究を促すため、学内研究交流の場、地域と大学の連携を強化する場の構築を行う。</p>	<p>⑯3キャンパス研究対応策の検討(3キャンパス研究交流会)</p>	<p>3キャンパスの研究活動を相互理解し、専門横断的な研究活動を促進することを目的として、平成28年9月28日に開催された「9月連携会議」のポスターセッションにおいて交流会を行い、既存の研究活動や研究連携の可能性等、相互の意見交換を行った。</p> <p>このことから、3キャンパスの教員の交流を促進させることができ、異なる分野での共同研究のさらなる実現に繋げることができた。</p>	4			
	<p>●大学が地域志向を明確にするための地域研究助成金制度を運用するとともに、外部資金獲得情報の共有化を進め、地域志向研究を促進する。</p>	<p>⑰平成28年度「しまね地域共育・共創研究助成金」の活動</p>	<p>「しまね地域共育・共創研究助成金」について、平成28年度は計9件を採択し、研究・活動を行った。</p> <p>研究及びその活動成果は「第4回全域フォーラム」や各キャンパスでの研究成果報告会等の報告を通じて、地域へ還元されるとともに、学内において共有もなされた。</p> <p>今年度は、2キャンパスの教員が連携した研究が2件あり、分野横断的な研究を促進できた。</p>	4			
		<p>⑱平成29年度「しまね地域共育・共創研究助成金」の申請受付・審査・採択</p>	<p>研究企画部会を中心に、「しまね地域共育・共創研究助成金」の要綱、選考基準について現状を踏まえた上で精査・検討し、文部科学省との協議、制度改正等を経て平成29年度実施分の公募受付及び審査を行った。</p>	4			
	<p>●「縁結びプラットフォーム」を通じて、地域と大学の連携を強化し、地域内での研究成果の共有化を図る。</p>	<p>⑳成果報告書(ディスカッション・ペーパー含む)の作成と公表</p>	<p>平成27年度の本事業の成果報告書を作成し、自治体等関係団体ほか関係先への配布、および本学ホームページ上でも同じ内容でアップすることにより本学の取り組みを公表した。</p> <p>本書は、本学の学生募集活動として県内外の高校訪問等での資料としても大いに活用され、地域活動を行う学生や教員の成果説明資料としても、有意義に活用できた。</p> <p>ディスカッション・ペーパーは、1件の成果報告がなされた。成果報告書の作成と公表により、本事業の成果を学内外へ発信するとともに、事業の透明性の確保も行うことができた。</p>	4			

項目	事業の目的・必要性		平成28年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成28年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由			
4 社会貢献	<p>本学の地域連携活動は各キャンパス独自で実施しているものがほとんどである。</p> <p>そこで、本事業では「島根県内に分散立地する各キャンパスを拠点とし、①生涯学習機能の拡充、②ボランティアの広域的対応に取り組む」ことを目標とする。</p> <p>具体的には「生涯学習機能の充実」「ボランティア活動の広域化」「教育機関との連携強化」を目指す。</p>	<p>●キャンパス・プラットフォームにおいて地域ニーズに応える教育・研究・社会貢献を行えるように地域との情報共有を図り連携を強化する。</p>	<p>⑩キャンパス・プラットフォームによる地域ニーズの把握、キャンパス・プラットフォーム事業等の成果報告会の実施、全学のシーズとのマッチング活動</p>	<p>各キャンパス・プラットフォームでは、適宜地域ニーズの把握に努めた。</p> <p>出雲キャンパスにおいては、「出雲キャンパス・プラットフォーム会議」を2回（平成28年6月29日、平成29年1月19日）開催し、平成28年度のしまね看護交流センター事業の取り組みや、COC事業のもとに行った教員の研究活動等について紹介した。自治体や病院の看護管理者等をはじめとする出席者と活発な意見交換がなされ、出雲キャンパスが取り組む地域貢献活動について、理解を深めていただく機会となった。</p> <p>「出雲キャンパスモニター会議」を2回実施し（平成28年6月15日、平成29年2月21日）、地域近隣モニター（第1回：6名、第2回：4名）参加のもと、本キャンパスの教育や年間行事、しまね看護交流センターでの活動等の報告を行った。モニターからは、学生の教育環境や卒業後の地域の受入体制等に関する質問や、本学の公開講座やモニターの果たす役割等について意見が寄せられた。</p> <p>「出雲キャンパスタウンミーティング in 邑南町」を実施し（平成28年9月10日）、町民、保健・医療・福祉・行政・教育関係者、高校生、大学関係者合わせて96名の参加を得た。邑南町における教育機関との連携についてや、本学の教育について話題提供を行った他、地域医療を担う人材育成や地域と大学の連携のあり方について、意見交換を行った。参加者に、本学の教育について情報発信することができ、大学と地域との連携について関心を持っていただく機会となった。</p>	4		
		<p>●生涯学習機能を充実するため、遠隔地での公開講座を可能とするCOC²-Netを稼働し、遠隔地受講の機会を拡大する。</p>	<p>⑪自治体、各種団体とのしまね地域共育・共創研究に向けた連携推進</p>	<p>新しい工夫がなされた「9月連携会議」「全域フォーラム」の実施から、多くの自治体等関係団体関係者が参加したことで、地域のニーズと大学のシーズについて、より理解が促進され、課題解決に取り組む研究に対する連携推進の意義を確認できた。そして、地域連携コーディネータによる地域ニーズ調査活動や、「しまね地域共育・共創研究助成金」の研究活動そのものを通じても連携推進がなされた。</p>	4		
		<p>⑫COC²-Netによる公開講座遠隔放映の実施</p>	<p>COC²-Netは県民の生涯学習機会の拡大にも有効に活用でき、客員教授講演会、公開講座の中継を通して遠隔地でも受講できる環境を継続的に提供できた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松江キャンパス健康栄養学科客員教授講演会（平成28年11月5日開催、115名参加） ・浜田キャンパス公開講座（平成28年11月9日開催、46名参加） 	4			

項目	事業の目的・必要性		平成28年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成28年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由			
		●ボランティア活動を広域化するため、3キャンパス合同ボランティアの企画や交流の場を設け、活動実施を促す。	⑳「学生ボランティア活動検討会」、3キャンパスボランティア活動の実施	<p>地域連携の橋渡し機能を有する学生ボランティア活動の推進を図るため、3キャンパスのボランティア担当教職員による「学生ボランティア活動検討会」を開催した(平成28年11月27日開催、教職員7名参加)。</p> <p>ボランティア受付を通して課題と思われる案件を共有し、改善に向けての議論も行った。</p> <p>また、3キャンパスのボランティア活動を積極的に行う学生達の交流機会の場として「3キャンパス学生合同ボランティア交流会」を春学期・秋学期に計2回開催した。 ・春学期(企画イベント)・・・平成28年7月18日開催、学生31名参加。 ・秋学期(実施(交流)イベント)・・・平成28年11月26日～27日開催、学生20名参加。</p> <p>本交流会は企画から実施に至るまでのプロセスを学生が主体的に行うことを目的としている。</p> <p>今回は、ボランティア活動を通じて今後どのようなことが出来るのかを考える機会や、自分の人生を振り返って今後の生き方にどう反映していきたいのか等を自ら考えて共有し、互いに学び合う機会を新たに設けるなど、自発的に学びを得ようとする場面が多々見られ、学生教育面においても好機会となった。</p>	4		
			㉑「ボランティア・プラットフォーム」の実施	<p>浜田キャンパスでは、「ボランティア・プラットフォーム」として、ボランティア依頼団体とボランティア参加(希望)学生が意見交換できる会を企画し、平成28年4月15日に開催した。</p> <p>本会は新1年生を主な対象とし、ボランティア依頼を多く寄せていただいている地元団体の関係者を招いて、ボランティアニーズを直接話していただき、学生とのボランティアマッチングの場を構築した。</p> <p>さらに、地域活動を積極的に行う複数のサークル代表者から、活動内容を披露し、1年生がボランティア活動を含む社会貢献活動へ積極的に関わってもらえる土台作りをおこなった。</p> <p>地域団体の関係者から直接学生に対してボランティアニーズを話していただくことで、学生にとってはボランティア活動参加への動機付けに繋がり、また、地域課題を身近に感じる機会となった。</p> <p>また、身近な先輩の話聞き、交流することでボランティア活動を行うことへの安心感に繋がり、地域課題の解決に取り組む熱意や、実践力の向上に繋がった。</p>	4		
		●教育機関との連携を強化し、3キャンパスを拠点とした地域との教育連携活動の拡充を図る。	㉒高大連携事業検討会の開催	<p>高校との連携を強化するための「高大連携事業検討会」において活動内容の検討を進めた。高校に向けては「しまね地域マイスター」認定制度について説明を行うなど、本事業の取り組みを周知し、模擬授業、大学見学、学生による学習サポート等の取り組みも実施した。</p>	4		

【参考】項目別評価の評価基準

- 評点5: 年度計画を上回って実施している。(計画の内容をすべて達成、かつ特筆すべき成果がある)
- 評点4: 年度計画を十分に実施している。(計画の内容の達成状況が9割以上)
- 評点3: 年度計画を概ね実施している。(計画の内容の達成状況が7割以上)
- 評点2: 年度計画を十分には実施していない。(計画の内容の達成状況が5割以上7割未満)
- 評点1: 年度計画を大幅に下回っている。(計画の内容の達成状況が5割未満)

< 島根県立大学短期大学部 >

総括（平成 28 年度）

平成 28 年度中のしまね地域共生センター事業については、松江キャンパスに地域連携課が創設されたのを機会に、さらに推進・充実させることができた。

事業統括については、島根県立大学短期大学部しまね地域共生センター組織運営規程に基づき、第 1 回「しまね地域共生センター運営会議」を平成 28 年 6 月 8 日に開催して、全学事業を推進した。運営会議は、議長に松江キャンパス地域連携推進センター長をかねる「しまね地域共生センター長」を置き、松江キャンパス運営委員会（副学長・教務学生生活部長・3 学科長・事務室長・管理課長・教務学生課長）と地域連携推進委員会メンバー、センタースタッフにより構成される事業推進に係る会議である。運営会議により、松江キャンパス平成 28 年度の「健康・保育・文化・観光」の専門分野を活かした活動の充実・強化、平成 28 年度 COC 事業計画立案・地域連携活動に関する事業の一元化を進めることができた。

COC 事業推進と地域連携活動に係る審議は、地域連携推進委員会と平成 28 年度より創設された地域連携課による協議（緑ラボ会議）で推進し、平成 28 年 5 月 23 日から平成 28 年 12 月 21 日まで計 4 回開催した。COC 事業計画に挙げた、「COC 縁結びプラットフォームへの参画」「しまね地域共生センター教育連携協議会開催」「しまね地域共生センター研究連携協議会開催」「しまね地域共生センター紀要発行」「履修証明プログラム運営」「生涯学習機能の充実を実現する COC²-Net 利用環境整備」等具体的事業は、この会議を中心に推進した。こうした取組の結果、平成 28 年度事業は円滑に推進することができ、平成 28 年度計画を十分に達成することができた。以下、事業項目ごとに平成 28 年度事業の実績を報告する。

1 実施体制・環境整備等

（短期大学部キャンパス・プラットフォーム「しまね地域共生センター」を中心に地域連携の取組を展開していく。

⇒履修証明プログラム運営に携わる専門コーディネーター1 名を雇用し、COC²-Net 環境での教育準備・学外協力者と専任教員の連絡調整を推進した。これにより、平成 28 年度に開講した履修証明プログラムの受講者を円滑に受け入れることができた。また、センター嘱託職員を雇用し、地域連携に関する相談受付業務を滞りなく実施した。また、上述のセンター運営会議のほか、設置要綱に基づく「教育連携協議会」（平成 29 年 2 月 7 日）、「研究連携協議会」（平成 29 年 3 月 3 日）等を滞りなく準備・実施した。「しまね地域共生センター」における「センター紀要第 4 号発行」「履修証明プログラム運営」等の実施についても、計画通り実施され成果をあげている。

「履修証明プログラム」については、平成 27 年度中に専門コーディネーターと教員により、2 か年間の 8 つのコースとしてカリキュラムを完成させている。平成 28 年度からの受講者への指導と調整を 1 名のコーディネーターが引き継ぐ形で、「島根県立大学短期大学部における履修証明プログラムに関する規程」「島根県立大学短期大学部における履修証明プログラム受講料規程」に基づき、平成 28 年度から計画通り開講した【関連資料 4】。

「履修証明プログラム」120 時間のコースを一度に履修することは、社会人受講者にとって時間的負担が大きいため、履修を促すために、120 時間を 20～30 時間程度の単元にわけ、部分履修の単元修了を積み重ねて、コース修了にいたる履修方法も認めている。また、保育学科の 2 分野については、一部の単元を教員免許状の平成 28 年度更新講習に割りあて、文部科学省の認定を受けて開講した。

平成 28 年度平成 29 年度の 2 か年 120 時間のコースの平成 28 年度履修状況については【関連資料 5】、平成 28 年度中のコース申込者は 4 名であり、

単元別の部分履修申込者実人数は 39 名であった。単元履修で見ると、延べ 111 名の受講者があった。うち更新講習受講者が延べ 74 名、更新講習以外は、延べ 37 名であった。更新講習は、平成 29 年度も認定を受けており、自治体からの定員拡大希望も出ている。また、総合文化学科の 1 分野については、一部の単元（平成 29 年度単元）を松江市の学校司書研修に割り当てているため、平成 29 年度中も部分履修申込の単元受講者が増加する見通しである。2 ヶ年間のコースの後半の受講申込を平成 29 年度 4 月に受け付ける。

《課題》

コース申込者の人数に比して単元申込者の人数が多い。特になんらか職務上、あるいは免許・資格上の証明につながる単元で受講申し込みが多かったことから、120 時間の「履修証明プログラム」の存在意義について、平成 29 年度単元履修者の単元修了積み上げ状況を見て、再度検討する必要がある。

2 教育

- 「しまね地域共生学入門」を開講し、松江キャンパス「地域志向」科目の教育を進める。
- 「地域志向」科目の授業評価による改善検討、センターによる FD・SD を実施する。

⇒3 キャンパス共通必修科目「しまね地域共生学入門」を平成 28 年度から松江キャンパスでも開講し、3 キャンパスが連携し遠隔講義システムにより授業を運営した。また、平成 28 年度授業は松江キャンパスから 3 名の教員と副学長が授業分担者となり講義を行った。

平成 27 年度に引き続き、平成 28 年度も前期・後期の FD 授業アンケートに合わせて、「地域志向科目」についての学生アンケートを実施した。内容は、当該の「地域志向科目」で学んだ地域はどの地域であったか、また自分が学

びたい地域はどの地域であるか、といったカリキュラムの実態と今後への希望を問うものであった。平成 27 年度は山陰の出雲地方について「地域志向科目」が集中している実態があり、学生はより広範な地域学習を希望していることが分かったため、その結果をキャンパス会議で周知させ、各担当教員にもデータを渡す等連絡済であったが、平成 28 年度の授業アンケートの結果、学生の希望により、より広域の地域志向教育へと改善が行われていたことがわかった【関連資料 6】。「地域志向科目」の開発上、授業評価による改善検討が有意義に行われたといえる。

平成 28 年 11 月 2 日、公立大学法人島根県立大学、公益財団法人しまね産業振興財団、一般社団法人島根県発明協会との三者で、産業振興に関する包括的連携協力協定を締結した。島根県の産業振興、地域課題の解決を目指し、これまで以上に三者が連携・協力する体制となったことを踏まえて、平成 28 年 12 月 7 日に教職員の FD・SD 研修として、しまね産業振興財団しまね知的財産総合支援センターから講師を迎え、「知的財産の管理のあり方について」の研修を実施した。教職員 37 名が参加した。

また松江キャンパスでは、Live-On (Web 会議システム) の利用方法について FD・SD 研修を推進した。平成 28 年 11 月から 1 月までの間、PC 会議・研修システムとしての「Live-On」グループ研修を行い、毎月 3~4 名の少人数で、PC 相互の会議・研修の進め方を模擬体験して利用方法習得の実技研修を行った。教職員 11 名が参加した。昨年度の教職員向け Moodle 研修と同様に、履修証明プログラムの直接の担当教員以外からも、関心を持つ教職員の参加があり、今後の Coc²-net 利用開発に役立つ研修となった。

《課題》

平成 28 年度から 1 年必修科目「しまね地域共生学入門」が開講している。この卒業必修科目と、他の「地域志向科目」を学生がどのように関連付けて

理解しているか、地域志向教育のカリキュラム構成の検討が、今後の課題である。

3 研究

●大学と地域の連携を進める「地域志向」研究活動を促進する。

⇒平成 25 年度に創設された「しまね地域共育・共創研究助成金制度」の平成 28 年度分については、しまね地域共創基盤研究費 2 件が採択され、その研究成果については、全域フォーラムあるいは松江キャンパス研究連携協議会において発表が行われた。その他、島根県およびその他地域の諸課題の解決等をテーマとする研究、あるいは地域をフィールドとして研究方法に地域が深くかかわる研究等、「地域志向研究」に相当するその他研究費制度の平成 28 年度分申請・採択は、NEAR 助成金地域貢献プロジェクト 2 件、特別研究助成金 8 件（テーマ・方法が地域志向のもの）、益田市・島根県立大学共同研究事業 1 件であった。「しまね地域共育・共創研究助成金」と合わせると、年間計 13 件であった。競争的研究費申請以外も含む「地域研究と教育」第 5 号（センター平成 28 年度刊行【関連資料 7】）記載の平成 28 年度分「地域志向研究」は全 34 件であり、平成 26 年度 27 年度分と同件数であった。COC 事業申請段階に申請書に記載した平成 25 年度「地域志向研究」全 17 件から 2 倍に増加して、3 年連続して平成 29 年度予定の数値目標を達成している。

「しまね地域共生センター紀要」第 3 号（センター平成 28 年 9 月 1 日刊行）【関連資料 8】記載の平成 28 年度「地域志向研究」は全 5 編であり、研究論文 4 編、実践報告 1 編、計 5 編の地域志向研究を公表した。掲載された 5 編のうち、3 編が地域専門職との連携共同研究、1 編が連携事業に関する報告であった。平成 28 年度は松江キャンパス 2 学科の新学部設置申請作業、健康栄養学科の出雲キャンパス移転新学部開設作業のため、多くの教員が

紀要執筆期間に申請に係る作業に従事したことが、発表件数の減少につながったと思われる。平成 29 年 2 月の第 4 回全域フォーラムに、松江キャンパスから「益田市ふるさと教育」共同研究 1 件（教員 1 名）、「古事記・出雲風土記英訳」研究 1 件（教員 1 名）、「産官学連携食品科学」研究 1 件（教員 1 名）が参加して発表を行った。平成 29 年 3 月 3 日には、松江キャンパス研究連携協議会を開催し、しまね地域共育・共創研究助成金採択研究の成果を中心に、口頭発表 6 件、ポスター発表 1 件、計 7 件の研究発表が行われた【関連資料 9】。今年度は特に、このうち 3 件において、共同研究者である地域団体・自治体からの発表者による成果報告があり、口頭発表者数は計 10 名であった。共同研究事業間の情報交換が活発に行われた。講評者として高橋一清氏、本田雄一学長を迎え、松江キャンパスの地域志向研究の位置づけを振りかえる協議会となった。

研究体制の整備として、平成 28 年度は学外団体等との新たな連携の進んだ年度であった。研究成果を実用化する取り組みとして平成 28 年度中に健康栄養学科により 3 件の食品開発「しまね三味ジビエ・ガンボスープ」（松江市産業観光部商工企画課・カレー工房ダーニャと連携）、「ぜんざい風デニッシュパン」「島根県産いちじくの豆乳ホイップエクレア」（株式会社ローソン・島根県政策企画局政策企画監室と連携）が行われ、顕著な成果を上げることができた。また、平成 28 年度は新たに「しまね文化振興財団」「小泉八雲記念館」「一般社団法人島根県発明協会並びに公益財団法人しまね産業振興財団」との包括的連携協力協定を締結し、教育研究上の連携を強化した。《課題》

平成 29 年度は、新学部設置申請後の学部開設事業、学科移転作業が松江キャンパス大学運営の大きな事業となるため、研究計画等のスケジュールを調整し、事前に地域連携研究の協議を進行させておくことが課題である。

4 社会貢献

●キャンパスの地域開放と学生の地域活動を推進し、社会貢献活動を強化する。

⇒松江キャンパスでは、「しまね地域共生学入門」および客員教授講演会等について、他キャンパスに向けてエニキャストによる遠隔地放映を行った。この実施を経て、3キャンパスを結ぶCOC2-Net利用環境整備について、担当職員が機器操作に習熟することができた。また、遠隔地受講ができることとなり、本学学生並びに一般県民に対してより多くの講座の受講機会を提供することができるようになり好評であった。公開講座「椿の道アカデミー」では、平成28年度公開講座において例年以上に学外団体との連携を強めた形で講座の拡充を図った。【関連資料10】。

学生のボランティア活動についても、「しまね地域共生センター」で統括し、ボランティアを含む学生の「地域活動」の強化支援を図った【関連資料11】。学生主体のボランティアサークルによる、地域自治体との連携ボランティア活動、学生と地域団体による地域活性化のためのネットワーク作りなど、学生の自主的な活動が成果を発揮した。

《課題》

平成28年度からは「履修証明プログラム」が開講し、通信ネットワークを利用したe-ラーニングでの社会貢献が始まっている。センターでは、履修者の個別の履修環境を調査し、モバイルタイプの端末への対応を推進する等、「社会人の学び」のための支援体制を強化する必要がある。

項目別評価

項目	事業の目的・必要性		平成28年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成28年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
1 実施体制・環境整備等							
<p>本事業では、キャンパス間のみならず、自治体やNPO、関係団体とともに地域連携を図る場である「縁結びプラットフォーム」を構築し、県内の複雑化する課題解決に向けて事業を展開する。</p> <p>このプラットフォームを機能させるために、推進体制として各種実施体制の構築を目指す。</p> <p>同時に地域からのニーズが、大学での教育・研究・社会貢献の各種取組に反映できるよう、情報共有を行い、調整、支援する各種人員を配置し、プラットフォームでのマッチングを促進することを目指す。</p> <p>プラットフォームとしての地域と大学を接着する機能が十分に発揮できるよう、事業推進のために必要な各種環境の整備も行う。</p> <p>なお、本事業の5年間の年度ごとの取組目的は、平成25年度「情報共有・課題設定」、平成26年度「課題検討・計画策定」、平成27年度「試行」、平成28年度「改善・評価」、平成29年度「本格実施(精緻化)」である。</p>	<p>●短期大学部キャンパス・プラットフォーム「しまね地域共生センター」を中心に地域連携の取組を展開していく。</p>	① [4月]学科別専門コーディネーター雇用(学外協力者と専任教員の連絡調整・履修証明プログラム運営担当)	・履修証明プログラム運営に携わる専門コーディネーター1名を雇用し、COC ² -Net環境での教育準備・学外協力者と専任教員の連絡調整を推進した。これにより、平成28年度に開講した履修証明プログラムの受講者を円滑に受け入れることができた。	4			
		② [4月]センター嘱託職員雇用(センター運営委員会・研究連携協議会・教育連携協議会担当・履修証明プログラム受講者担当)	・センター嘱託職員を雇用し、センター運営委員会をはじめとする諸会議運営及び地域連携に関する相談受付を滞りなく実施した。	4			
		③ [4月～3月]全域プラットフォーム各種委員会への参加	・3キャンパスの教職員から構成される4つの作業部会(事業推進部会、研究企画部会、教育支援部会、情報発信部会)に参加し、事業の細部にかかる検討・実施を全学体制で行うことができた。 ・上記へのキャンパス対応及びキャンパス独自の取組を企画するため、随時松江キャンパスCOC運営会議を開催して情報共有を図り、教育、研究、社会貢献における地域志向性を強めた事業を実施できた。	4			
		④ [8月]「センター紀要」第3号発行	・平成28年9月に「しまね地域共生センター紀要第3号」を発行した。研究論文4編、実践報告1編、計5編の地域志向研究を公表した。掲載された5編のうち、3編が地域専門職との連携共同研究、1編が連携事業に関する報告であった。	4			
		⑤ [1月]「センター教育連携協議会」開催	・「教育連携協議会」については、平成29年2月に開催し、松江市教育連携関係部局と協議を行い、今年度の4大化後の松江キャンパスと松江市の教育連携事業の推進を確認した。 ・「外部評価委員会」については、事業期間の中間年度と最終年度に予定しており、今年度は該当しない。	4			
		⑥ [1月]「履修証明プログラム」受講案内	・履修証明プログラムの単元のうち、平成29年度開講部分について、平成29年1月から受講案内を開始した。 ・単元のうち、教員免許状の更新講習に相当するプログラムについては、平成29年1月に文科省に申請を行い、2月から広報を開始した。	4			
		⑦ [3月]「センター研究連携協議会」開催	・平成29年3月3日に「研究連携協議会」を開催し、しまね地域共育・共創研究助成金採択研究の成果を中心に、口頭発表6件、ポスター発表1件、計7件の研究発表が行われた。今年度は特に、このうち3件において、共同研究者である地域団体・自治体からの発表者による共同研究成果報告があり、口頭発表者数は計10名であった。共同研究事業間の情報交換が活発に行われた。講評者として高橋一清氏、本田雄一学長を迎え、松江キャンパスの地域志向研究の位置づけを振りかえる協議会となった。	4			

項目	事業の目的・必要性		平成28年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成28年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
2 教育							
<p>現状では、3学科全てについて、「卒業研究」で地域課題への取り組みがみられ、全卒業研究の約30%に上る。しかし、地域課題を個別専門的に学ぶ前の、基礎的教養科目としての「地域志向」科目がなく、知識・技能が一局面に偏りやすい、免許・資格課程の科目には、実習等での地域連携科目が多いが、目標、評価が専門科目として定められており、学生の地域課題探究心には対応していない、などの課題がある。</p> <p>従って、学びのステップとして基礎科目に広い視野で地域課題を学修する科目が必要であり、全学共通必修科目としての「しまね地域共生学入門」をこの教養科目として位置けるとともに、学生の自主活動の中での地域課題探究心育成を目指して、専門の「地域志向」を含む科目履修、卒業研究への学びのロードマップを構築する必要がある。</p>	<p>●「しまね地域共生学入門」(松江キャンパスでは平成28年度開講)講義を担当し、松江キャンパス「地域志向」科目の教育を進める。</p> <p>●「地域志向」科目の授業評価による改善検討、センターによるFD・SDを実施する</p>	<p>⑧ [4月～3月]「しまね地域共生学入門」分担</p>	<p>・平成28年度の松江キャンパスからの分担教員は3名(教育学、英語学、栄養学)であった。エニキャストによる授業中継は円滑に行われた。平成28年度より松江キャンパスにおいても1年生必修授業として「しまね地域共生学入門」が開始しているが、1年生248名が全員単位を取得した。3キャンパスでの地域志向教育を着実に推進することができた。松江キャンパスでは、最終回に対面授業により副学長から本学の3つのポリシーと地域志向教育に関する取りまとめの講義が行われ、本学の入門授業として相応しい内容となった。</p>	4			
		<p>⑨ [4月～3月]「地域志向」科目カリキュラム・シラバス見直し</p>	<p>・平成28年度中の「地域志向」科目について、学生の履修後の授業アンケートの分析を行い、担当教員他キャンパス会議で結果を通知して改善につなげた。平成27年度の前期後期の授業アンケートの結果、学生が「学びたい地域」が、より広域であることを分析し、教員に周知したが、平成28年度のアンケートの結果、「学んだ地域」が平成27年度より広域に拡大されたことがわかり、授業改善につながる成果を示すことができ、さらなる「地域志向科目」の開発に繋がった。平成28年度の分析結果も、教員に周知している。</p>	5			
		<p>⑩ [4月～3月]「地域志向」科目カリキュラム・授業評価検討</p>	<p>・同上(再掲)・平成28年度中の「地域志向」科目について、学生の履修後の授業アンケートの分析を行い、担当教員他キャンパス会議で結果を通知して改善につなげた。平成27年度の前期後期の授業アンケートの結果、学生が「学びたい地域」が、より広域であることを分析し、教員に周知したが、平成28年度のアンケートの結果、「学んだ地域」が平成27年度より広域に拡大されたことがわかり、授業改善につながる成果を示すことができ、さらなる「地域志向科目」の開発に繋がった。平成28年度の分析結果も、教員に周知している。</p>	5			
		<p>⑪ [4月～3月]全学FD・SD研修会の実施</p>	<p>・⑪の全域フォーラム終了後、「地域と連携した教育実践の課題」をテーマに3キャンパス教職員による全学FD・SD研修会を実施した。実際の事例を交えながら活発な議論が交わされ、より充実した地域志向教育を推進することができた。</p> <p>・松江キャンパスでは、一般社団法人島根県発明協会、公益財団法人しまね産業振興財団との三者で、産業振興に関する包括的連携協力協定を締結し、知的財産権についてのFD・SD研修で連携を開始した。</p> <p>・また松江キャンパスでは、Live-On(Web会議システム)の利用方法についてFD・SD研修を推進した。</p>	4			

項目	事業の目的・必要性		平成28年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成28年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
3 研究							
<p>現状では、3学科全てにおいて、地域専門職と連携した地域志向研究が多くみられるが、学内教員と学外専門職が共同で作業するには、多くの時間的・地理的制約がある。特に中山間地域を中心とする交通の不便な地域の研究では、この制約が大きい。</p> <p>3キャンパスの情報通信システム整備によってコミュニケーション環境を整備し、先進的に地域での課題解決活動を行っている地域専門職を共同研究者として、センターに配置することで、共同研究は飛躍的に実施しやすくなる。ICT・情報ネットワークを整備した研究センターを開設する必要がある。</p> <p>さらに、本事業から研究予算を配分することによって、共同研究を支援し、地域専門職との共同研究の成果は、履修証明プログラム「地域共生専門コース」科目の授業内容として、地域に還元されるほか、「しまね地域共生センター」の発行する紀要によっても地域に還元する必要がある。</p>	<p>●大学と地域の連携を進める「地域志向」研究活動を促進する。</p>	<p>⑫ [4月～3月]学外協力者(研究連携協議会委員)との科目開発共同研究継続</p>	<p>・平成28年度しまね地域共育・共創研究助成金研究について、松江キャンパスから2件採択され、他にもNEAR助成金学術出版プロジェクト、NEAR助成金地域貢献プロジェクト、特別研究助成金(テーマ・方法が地域志向のもの)個人研究および共同研究等の地域志向研究費を取得して、平成28年度中に学外研究機関、教育機関、自治体、専門研究者とともに、活発な地域活動開発研究、地域共創基盤研究を実施した。</p> <p>・また、研究成果を実用化する取り組みとして平成28年度中に健康栄養学科により3件の食品開発「しまね三味ジビエ・ガンボスープ」(松江市産業観光部商工企画課・カレー工房ダーニャと連携)、「ぜんざい風デニッシュパン」「島根県産いちじくの豆乳ホイップエクレア」(株式会社ローソン・島根県政策企画局政策企画監室と連携)が行われ、顕著な成果を上げることができた。</p> <p>・また、平成28年度は新たにしまね文化振興財団、小泉八雲記念館、一般社団法人島根県発明協会並びに公益財団法人しまね産業振興財団との包括的連携協力協定を締結し、教育研究上の連携を強化した。</p>	5			
		<p>⑬ [4月～3月]「地域共生専門コース」開発会議(全学科)でのカリキュラム修正・開発協議</p>	<p>・平成29年度開講予定の履修証明プログラムの一部について、公開講座からeラーニングに変更する等の修正を行い、地域志向の研究・教育を幅広く地域社会へ還元することを目指した。</p>	4			
		<p>⑭ [4月～3月]3キャンパス研究交流会への参加</p>	<p>・3キャンパスの研究活動を相互理解し、専門横断的な研究活動を促進することを目的として、平成28年9月28日に開催された「9月連携会議」のポスターセッションにおいて交流会を行い、既存の研究活動や研究連携の可能性等、相互の意見交換を行った。これにより、研究活動の情報交換やネットワークづくり、新たな連携の可能性を探ることができた。</p>	4			
		<p>⑮ [4月～8月]紀要論文作成</p>	<p>・⑫の研究の一部を、④の「センター紀要」論文として公表した。掲載された5編のうち3編が学外の研究協力者と共同で実施した研究であり、地域研究の発表の場となった。</p>	4			
		<p>⑯ [10月～3月]平成29年度しまね地域共育・共創研究助成金への申請受付・審査・採択</p>	<p>・研究企画部会を中心に、「しまね地域共育・共創研究助成金」の要綱、選考基準について現状を踏まえた上で精査・検討し、文部科学省との協議、制度改正等を経て平成29年度実施分の公募受付及び審査を行った。</p>	4			

項目	事業の目的・必要性		平成28年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成28年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
			⑰ [2月]第4回全域フォーラムへの参加	・平成29年2月に第4回全域フォーラムが開催され、自治体、地域の各種団体組織、一般県民や本学3キャンパス教職員・学生からの参加を得て、活発な情報交換が行われた。松江キャンパスからは、しまね地域共育・共創研究の成果報告、益田市との共同研究成果報告、産官学連携研究の報告を行った。共通地域課題に関わる大学の教育・研究活動の成果を広く紹介するとともに、縁結びプラットフォームにおける連携事業のマッチングを促進することができた。	5		
4 社会貢献							
<p>短期大学部は、島根県健康福祉部、松江市・出雲市・浜田市・多領域職能団体と連携して、平成19年度～平成21年度の文部科学省委託「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」事業に採択され、県内外「子育て支援」専門職者研修を実施した実績をもつ。この事業によって、島根県内の、特に中山間地域と離島の専門職の、強い再教育ニーズを証明した。</p> <p>その後平成22年度には「現場専門職の研修のあり方」について修了者と協議を実施し、現在も、島根県栄養士会等の地域職能団体に協力した多くの研修を担当している。</p> <p>これらの実績を踏まえ、地域課題、すなわち人口減少・少子高齢化・過疎化に直面している現場の専門職者と協力し、この地域課題を共同して解決する責務がある。さらに、多忙な現場専門職者の教育アクセスを可能にするための、ICT・通信教育環境をこの事業で整備し、地域の研究研修拠点として、さらに現場支援を深める必要がある。また、文化発掘と観光振興、特産品等の食品開発領域でも、本学は連携実績があり、今後の文化発掘と観光振興、特産品等の開発に向けて、さらに現場支援の拠点となる必要がある。</p>	<p>●キャンパスの地域開放と学生の地域活動を推進し、社会貢献活動を強化する。</p>	⑱ [4月～3月]公開講座のICT・情報教育システム(COC2-Net)環境利用	・外部講師を迎えた講座を他キャンパスへ遠隔地配信した。また「しまね地域共生学入門」授業をエニキャストによる3キャンパス合同遠隔授業で行った。この実施を経て、担当職員が機器操作に慣れることができた。また、遠隔地配信ができることとなり、一般県民ならびに本学学生に対してより多くの講座の受講機会を提供することができるようになった。	4			
		⑲ [4月～3月]「履修証明プログラム」センター窓口運営・ICT・情報教育システム(COC2-Net)環境利用	・履修証明プログラムは、Moodleを使ったeラーニングの部分でCOC2-Net環境を利用しているが、予めネット上でMoodle環境設定の案内を行い、受講者の質問等にコーディネーターと職員が綿密に対応して問題解決を行う等の運営が成果を上げ、受講者のプログラム参加は円滑に進められた。 ・(再掲)また松江キャンパスでは、Live-On(Web会議システム)の利用方法についてFD・SD研修を推進した。	5			
		⑳ [4月～3月]学生ボランティア活動のセンター窓口運営	・学生のボランティア活動について、地域連携課(しまね地域共生センター)で統括し、学生のボランティアを含む「地域活動」の強化支援を図った。 ・3キャンパス合同ボランティア交流会の開催、ボランティアを通じた他大学との交流など、学生の自主的な活動が積極的に行われた。	4			

【参考】 項目別評価の評価基準

- 評点5: 年度計画を上回って実施している。(計画の内容をすべて達成、かつ特筆すべき成果がある)
- 評点4: 年度計画を十分に実施している。(計画の内容の達成状況が9割以上)
- 評点3: 年度計画を概ね実施している。(計画の内容の達成状況が7割以上)
- 評点2: 年度計画を十分には実施していない。(計画の内容の達成状況が5割以上7割未満)
- 評点1: 年度計画を大幅に下回っている。(計画の内容の達成状況が5割未満)